令和７年度

事業報告書・収支決算書

公益財団法人とくしま産業振興機構

目　　次

Ⅰ－１　事業報告

令和７年度 事業報告 1

Ⅰ－２　附属明細書

Ⅰ　公益事業 5

公１ 中小企業等の支援事業 5

〔１〕設備導入、資金調達等に対する支援 5

（１）徳島県中小企業金融円滑化事業 5

（２）設備資金貸付事業 5

（３）設備貸与事業（県単含む） 5

〔２〕地域経済の活性化等を図る事業に対する助成 7

（１）「ＬＥＤ×藍」産業応援ファンド事業 7

（２）とくしま経済飛躍ファンド事業（地域資源活用枠） 7

〔３〕経営革新、経営基盤の強化等に対する支援 8

（１）とくしま経営塾「長久館」パワーアップ事業 8

（２）デジタルコンテンツ人材育成事業 12

（３）プロフェッショナル人材戦略拠点事業 12

（４）中小企業総合支援費経営支援事業 13

（５）徳島県経営品質協議会連携事業 13

（６）徳島県ＫＡＩＺＥＮ研究会連携事業 13

（７）中小企業・小規模事業者等ワンストップ総合支援事業 14

（８）県内モノづくり企業販路開拓支援事業 15

①徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業 15

② 関西機械要素技術展出展事業 16

③ＥＶ・ＨＶ・ＦＣＶ技術展出展事業 16

④徳島バッテリーバレイ販路開拓伴走支援事業 17

（９）農林漁業者へのサポート活動事業 17

(10) 創業促進・あったかビジネス支援事業 17

(11) あったかビジネス大賞事業 17

(12) スタートアップ創出促進事業 18

(13) 徳島県イノベーション創出推進事業 18

(14) とくしまインキュベーター事業 18

〔４〕情報の収集、提供及び情報化の支援 19

（１）ものづくり企業ＤＸ推進支援事業 19

①ものづくり企業ＤＸ加速化事業 19

②伴走型ＤＸスタート企業創出事業（Ａ事業） 19

③ 生産性向上投資促進事業費補助金事務局運営事業 19

（２）中小企業総合支援費情報支援事業 19

〔５〕技術開発・研究開発の支援 21

（１）次世代“光”創出・応用産業振興支援事業 21

〔６〕国際ビジネス振興及び国際経済交流促進に対する支援 22

（１）上海事務所運営事業 22

（２）中小企業等外国出願支援事業 22

公２ 地域ＤＸ支援事業 **23**
〔１〕ＤＸ推進のためのデジタル技術の普及啓発 **23**
（１）先端技術セミナーの開催 23
（２）情報モラル教室の開催 24
（３）ひろげよう情報セキュリティコンクールの実施 25
（４）キャリア教育の支援 26
（５）とくしまデジタル人材の活用 28
（６）四国大学との連携協定に基づく人材育成 28
（７）デジタルデバイド対策講習会の開催 28
（８）スマホ相談会の開催 29
〔２〕デジタル技術の利活用等に対する支援 **30**
（１）公立小中学校等の情報化支援 30
（２）地域の情報化支援 30
（３）自治体共同利用型システムの推進支援 30
〔３〕とくしまＤＸ推進ＨＵＢの管理運営 **31**
（１）業務概要 31
（２）施設概要 31
（３）施設利用実績 31

Ⅱ 収益事業 **32**
収１ 雇用対策推進費造成事業 **32**
（１）中小企業・雇用対策推進費造成等事業 32
収２ 償還支援事業 **32**
（１）償還支援事業 32
収３ 創造的中小企業創出支援事業 **33**
（１）創造的中小企業創出支援事業 33

Ⅲ 法人会計 **34**
（１）役員会等開催 34

Ⅰ－３ 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項 **36**

Ⅱ 収支決算
（１）貸借対照表 39
（２）正味財産増減計算書 41
（３）キャッシュ・フロー計算書 44
（４）附属明細書 45
（５）財産目録 46
（６）財務諸表に関する注記 48

監査報告書 56

Ⅰ－１ 事 業 報 告

令和７年度 事業報告

令和７年度におけるわが国の経済は、名目ＧＤＰが前年比 4.5%増の 662 兆 7885 億円となり、５年連続で増加し過去最高を更新した。これは、物価高の影響で個人消費額や企業の設備投資額が増えたことが要因とされているが、物価上昇の影響を含まない実質ＧＤＰも 1.1%増の 590 兆 6759 億円となり、２年ぶりにプラスに転じるなど、明るい兆しがみられた。

一方で、米国の追加関税政策と緊迫する中東情勢は、世界経済のサプライチェーンに急速に不安定さをもたらし、調達コストの上昇により国内物価の上昇を招くなど、景気を下押しするリスクとして、家計・企業の活動に不透明感を急速に増大させている。

このような中、当機構では、中小企業者等への各種支援策の総合窓口としての「徳島県よろず支援拠点」や、金融機関等と連携し専門人材を紹介することで事業者が抱える課題に対応する「プロフェッショナル人材戦略拠点」による支援に加え、公益財団法人ｅ－とくしま推進財団との合併により「とくしまＤＸ推進センター」を拡充し、ものづくり企業の競争力及び生産性の向上はもとより、自治体やそれを包含する地域全体のＤＸ推進を行っている。

当機構は中小企業支援法により指定された県内唯一の「都道府県等中小企業支援センター」として、徳島経済産業会館内の諸団体をはじめ、国、県、関係機関との連携を密にしながら、企業の経営課題をはじめ地域経済社会の課題解決に向けた公益事業を推進しており、次に掲げる様々な県内中小企業の支援事業に取り組んでいる。

○「設備導入、資金調達等に対する支援」では、県内中小企業の資金調達を円滑にするため信用保証料の一部を助成した。

○「地域経済の活性化等を図る事業に対する助成」では、総額 131 億円のとくしま経済飛躍ファンドの運用益などにより、ＬＥＤバレイ構想の推進や藍産業の振興、地域資源の高付加価値化などに資する中小企業の取組みを支援した。

○「経営革新、経営基盤の強化等に対する支援」では、

・「とくしま経営塾「長久館」パワーアップ事業」により、中小企業経営者、従業員、創業を目指す方々に各分野別、階層別研修プログラムを提供し、人材育成を図った。

・ビジネスにおけるデザインや動画などデジタルコンテンツ作成へのＡＩ活用の促進を図るセミナーの開催や県内企業とクリエイターをマッチングするデータベースの更新などを行った。

・原油・原材料価格の上昇や円安という厳しい環境のもと、県内企業の取引・販路拡大のため、展示会や広域商談会への出展を支援した。

・「スタートアップ創出促進事業」により、創業者の優れた事業計画を認定し、関係機関と連携した創業支援を実施した。

○「情報の収集、提供及び情報化の支援」では、経営情報や技術情報を収集し、Ｗｅｂや機関誌などで広く提供した。また、ＩＣＴを活用する創業者に対し「とくしまＳＯＨＯプレイス」への入居を支援した。

○「技術開発・研究開発の支援」では、経営革新「次世代“光”創出・応用産業振興支援事業」により、徳島大学の研究シーズを社会実装に繋げるため、企業訪問や展示会への出展等を通じて次世代“光”計画への参画企業の発掘を行った。

○「国際ビジネス振興及び国際経済交流促進に対する支援」では、上海事務所において、現地ならではの機動性や、情報収集・発信能力を活かし、海外販路開拓を目指す県内事業者のサポートや、徳島県の認知度向上に取り組んだ。

○「ＤＸ推進のためのデジタル技術の普及啓発」では、ＡＩなどＩＣＴの最先端技術の利活用を促進するセミナーを開催した。また、インターネットや携帯情報端末からの危険を防止するため、児童生徒・教員等に対し情報モラル教室を開き、デジタルデバイド対策として高齢者や障がい者を対象にスマホ体験教室を行った。

○「デジタル技術の利活用等に対する支援」では、小中学校及び公的団体に対するホームページのＣＭＳサービス提供など情報化支援や、県市町村業務における自治体共同利用型システムの運用支援を行った。

○「とくしまＤＸ推進ＨＵＢの管理運営」では、とくしまＤＸ推進ＨＵＢ toku-Noix（とくのわ）の管理運営を実施し、デジタル技術を活用した官民協働による地域課題の解決や地方経済の活性化を促進した。

Ｉ－２　附属明細書

Ⅰ　公益事業

公１　中小企業等の支援事業

〔１〕設備導入、資金調達等に対する支援

（１）徳島県中小企業金融円滑化事業（県補助：324,208 千円）

県内中小企業者が必要とする事業資金の円滑な調達を支援するため、県の補助を受け信用保証料の一部を助成した。

≪令和７年度助成金≫

区　　分	金　　額
通　　常　　分	３１６，５８２，１３５円
災　　害　　分	０円
県産ブランド維持分	３８，４６８円
創業者無担保資金（女性）分	１，９７９，５０６円
合　　計	３１８，６００，１０９円

（２）設備資金貸付事業（県補助他：1,590 千円）

平成２６年度をもって事業は廃止された。債権管理について、不良債権の発生防止に努めるとともに未収企業に対しては状況に応じた回収に努めた。

≪債権管理≫　　（金額の単位：円）

区　　分	貸付未収損害賠償金		貸付未収金		計
	件数	金　額	件数	金　額	
令和７年度期首	0	0	1	3,199,660	3,199,660
発　　生	0	0	0	0	0
期中新規発生	0	0	0	0	0
期中繰上償還発生	0	0	0	0	0
回　　収	0	0	(1)	△89,780	△89,780
全額回収	0	0	0	0	0
令和７年度期末	0	0	1	3,109,880	3,109,880

（注）（　）内の件数は、期首・期中の内数を表す。

（３）設備貸与事業

平成２４年度から新規貸し付けを休止していたが、制度自体も平成２６年度をもって廃止された。債権管理について、不良債権の発生防止に努めるとともに、未収企業に対しては状況に応じた回収に努めた。

令和７年度末の債権未収状況は、回収等により未収が３２２千円の減となり、未収残高は６５，６９７千円余りとなった。

（詳細次頁）

（詳細）

《 国 助 成 分 》　　（単位:円）

区　　分	未収損害賠償金		未収償還金		未収貸与損料		未収規定損害金		未収リース料		計
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額	
令和7年度期首	9	18,973,280	3	39,564,460	3	4,475,329	0	0	1	3,006,500	66,019,569
発　　生											0
期中新規発生											0
期中契約解除発生（未収減少）											0
期中損害金発生											0
回　　収	(8)	△ 202,000							(1)	△ 120,000	△ 322,000
全額回収											0
貸倒償却											0
令和7年度期末	9	18,771,280	3	39,564,460	3	4,475,329	0	0	1	2,886,500	65,697,569

〔２〕地域経済の活性化等を図る事業に対する助成

（１）「ＬＥＤ×藍」産業応援ファンド事業

「ＬＥＤ×藍」産業応援ファンド（７０億円）の運用益をもって、「ＬＥＤバレイ構想」の推進、藍産業の振興、農林水産業の振興に資する各種事業に対して、事業の実施に必要な経費の一部を助成することにより、地域経済の活性化を図った。

令和７年度交付件数　　６件
令和７年度交付額　　１３，８２７千円

助成先一覧

	助成事業者	事業名
1	合同会社サンパテック	県産木材を活用した織物や木製シートに藍染めする防炎性のインテリアファブリック、木製の防火性内装材のブランド化・販路開拓事業
2	清水技研株式会社	光通信を見据えた人工衛星用無線送信機の開発事業
3	Studio Cradle	藍輝-AIKEI-LED 蓄光ガラスアート照明開発事業
4	株式会社バンブーケミカル研究所	深紫外線 LED 搭載の流水除菌機器の開発事業
5	徳真電機工業株式会社	不可視光 LED 照明による外観検査用照明システムの開発事業
6	株式会社 Watanabe's	ヨーロッパ圏における藁藍建てキットの販路拡大事業

（２）とくしま経済飛躍ファンド事業（地域資源活用枠）

とくしま経済飛躍ファンド（６１億円）の運用益をもって、徳島ならではの地域資源を活用し、中小企業等の実施した競争力を有するオンリーワン産業を創造する各種事業に対して、事業の実施に必要な経費の一部を助成することにより、地域経済の活性化を図った。

令和７年度交付件数　　５件
令和７年度交付額　　１４，０１５千円

助成先一覧

	助成事業者	事業名
1	株式会社ふじや	つるぎ町産雑穀たかきびを使用した健康食品スイーツ開発と販路開拓
2	株式会社 SGIC	ダブルベルトプレス装置用プレスロール開発事業
3	株式会社 NDK	SDGs に即した革新的水滴除去装置のブランド化・販路開拓事業
4	有限会社森工芸	木象嵌ツキ板不燃化と端材活用促進事業
5	濱醤油醸造場株式会社	地域ブランド価値向上の為の新たな販路開拓事業

〔３〕経営革新、経営基盤の強化等に対する支援

（１）とくしま経営塾「長久館」パワーアップ事業（県補助他：12,029 千円）

新たな時代をリードする企業経営者や改善・改革を推進する組織内リーダーを育成するため総合的に研修プログラムを提供し、企業や組織の核となる人材を育成し、強化を図った。

とくしま経営塾「長久館」事業（人材育成支援）

中小企業の経営者や従業員、創業を目指す方等に対し、時代の変化に対応した革新力を持った「強い組織づくり」のための知識や手法を取得できる研修・セミナー等の各種講座を実施することにより、人材の育成を図った。

●長久館事業全体

区分	講座数	日数（日）	受講者数（人）	延人数（人）	満足度
ＤＸの推進（デジタル人材の育成）	21	34	625	851	87.8%
ＧＸの推進(グリーンビジネスの創出)	2	2	119	119	―
防災・減災の充実	2	2	390	390	―
イノベーション創出（長久館「特別塾」）	10	75	2,694	4,071	98.3%
ＳＤＧｓの実現	5	5	76	76	98.0%
経営品質・事業承継	25	36	652	749	94.1%
計	65 講座	154	4,556	6,256	94.6%

ア　ＤＸの推進（デジタル人材の育成）

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数(人)	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
デジタルマーケティング体感セミナー	6 月～2 月	10	15	17	170	－	－	無料
【第1回 DX 推進セミナー】製造 DX の潮流～中小製造業として何を備えるべきか？～	6月	1	－	25	25	－	90.0%	無料
【第2回 DX 推進セミナー】製造 DX と最新テクノロジー活用の動向	6月	1	－	22	22	－	60.0%	無料
【第3回 DX 推進セミナー】中小企業のための最新セキュリティ対策	6月	1	－	25	25	－	91.0%	無料
中小企業のための生成AI活用セミナー	8月	1	－	51	51	－	95.7%	無料

中小企業のためのDX実践セミナー	9月	1	－	21	21	－	90.0%	無料
デジタル活用人材育成セミナー	9月	3	30	32	81	106.7%	100.0%	無料
【産業 DX 推進セミナー】DX は挑戦の連続～つまずきを成長に変える！企業変革のリアルストーリー～	10月	1	－	50	50	－	92.9%	無料
DX は挑戦の連続～つまずきを成長に変える！企業変革のリアルストーリー～	10月	1	70	44	44	62.8%	93.0%	無料
【第4回 DX 推進セミナー】生産管理システム＆AI 類似図面検索体験会	10月	1	6	5	5	83.3%	80.0%	無料
売れる商品写真の撮り方セミナー	10月	1	20	17	17	85.0%	100.0%	1,000
敵か味方かAI談義2025～クリエイティブのこれから～	10月	1	130	128	128	98.5%	98.0%	無料
小規模事業者持続化補助金活用セミナー	10月	1	－	5	5	－	－	無料
IT 導入補助金活用セミナー	10月	1	－	1	1	－	－	無料
【第5回 DX 推進セミナー】設備トラブルが利益を奪う！？「止めない工場」づくりに向けた設備保全 DX	11月	1	－	18	18	－	38.0%	無料
生成 AI 活用実践セミナー【入門編】	12月	1	20	32	32	160.0%	100.0%	無料
中小企業のための生成AI活用と著作権について	12月	1	－	26	26	－	94.1%	無料
【DX 推進セミナー特別編】今すぐ使いたくなる！最新生成 AI 活用術	1 月	1	－	54	54	－	97.0%	無料
生成 AI 活用実践セミナー【経営者実践編】	1月	3	10	16	40	160.0%	86.0%	無料
【第6回 DX 推進セミナー】情報伝達システム活用セミナー	2月	1	－	15	15	－	75.0%	無料
【第7回 DX 推進セミナー】図面管理システム活用セミナー	2月	1	－	13	13	－	100.0%	無料
計	21 講座	34	－	625	851	－	87.8%	－

イ　ＧＸの推進（グリーンビジネスの創出）

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数（人）	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
ものづくり企業GXの推進フォーラム	10月	1	60	53	53	88.3%	―	無料
TOKUSHIMA 脱炭素推進セミナー	2月	1	80	66	66	82.5%	―	無料

計	2講座	2	140	119	119	―	―	―

ウ　防災・減災対策の充実

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数（人）	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
徳島県建設業BCP実効性向上研修	7月	1	100	90	90	90.0%	―	無料
防災×テクノロジー官民連携プラットフォームマッチングセミナー	10月	1	300	300	300	100.0%	―	無料
計	2講座	2	－	390	390	―	―	―

エ　イノベーション創出（長久館「特別塾」）

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数（人）	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
起業家セミナー	6月～12月	12	20	11	130	55.0%	96.0%	無料
ジュニア起業家体験事業（未来の起業家の育成）	7月～11月	7	40	30	211	75.0%	97.0%	無料
成長起業家養成講座(TIB)	4月～3月	12	－	2,361	2,361	－	－	無料
起業力養成講座	4月～12月	15	40	94	755	235.0%	100.0%	2,000
創業セミナー（西部地区）	1月～3月	4	20	10	32	50.0%	100.0%	無料
創業セミナー（阿南地区）	1月～3月	4	20	12	29	60.0%	100.0%	無料
創業ステップアップセミナー	2月	1	80	88	88	110.0%	97.0%	無料
女性起業塾（初級編）	5月～7月	7	40	41	231	―	―	無料
女性起業塾（初級編）秋編	11～2月	7	40	27	144	―	―	無料
女性起業家交流セミナー	6月～2月	6	20	20	90	―	―	無料
計	10講座	75	－	2,694	4,071	－	98.3%	－

オ　ＳＤＧｓの実現

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数（人）	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
「SDGs＋Beyond」Tokushima SPACE	10月	1	40	16	16	―	―	無料
売れる商品づくりセミナー	11月	1	20	11	11	55.0%	100.0%	無料
売れる商品づくりのための実践講座	12月	1	2	2	2	100.0%	100.0%	無料
原価計算セミナー	12月	1	20	11	11	55.0%	100.0%	1,000
次世代技術活用セミナー	2月	1	30	14	14	47.0%	92.0%	3,000
計	5講座	5	－	76	76	－	98.0%	－

カ　経営品質・スキルアップ・事業承継

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数（人）	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
変革を担う人材戦略とデジタル活用	6月	1	20	7	7	35.0%	―	無料
次世代リーダー育成セミナー	7月～2月	7	40	110	110	―	―	無料
ISO9001内部監査員養成コース	7月	2	30	35	70	117.0%	94.0%	22,000
ISO14001内部監査員養成コース	9月	2	30	20	40	67.0%	96.0%	22,000
ビジネスモデル変革セミナー	9月	1	－	8	8	－	83.0%	1,000
新入社員のビジネスマナー	9月	1	30	6	6	20.0%	83.0%	1,000
商談力向上セミナー	9月	1	－	12	12	－	100.0%	1,000
成長産業促進セミナー	9月	1	－	11	11	－	100.0%	1,000
労務費転換指針・賃上げ関係支援制度解説セミナー	9月	1	40	20	20	50.0%	―	無料
「いい商品なのに売れない」を卒業する	10月	1		50	50	―	100.0%	無料
フリーランス法解説セミナー	10月	1	40	13	13	32.5%	―	無料
働く女性のキャリアアップ研修	10月	1	30	6	6	20.0%	100.0%	3,000

徳島県価格転嫁推進フォーラム	10月	1	40	35	35	87.5%	―	無料
経営品質スタートアップセミナー	11月	1	30	22	22	73.0%	98.0%	無料
経営品質ステップアップセミナー	11～1月	4	6	14	56	233.0%	100.0%	10,000
実践改善能力向上セミナー	11月	1	20	6	6	20.0%	100.0%	3,000
5S業務改善セミナー	11月	1	30	11	11	37.0%	90.0%	3,000
ベトナムビジネスセミナー	11月	1	80	80	80	100.0%	―	無料
デザイン戦略セミナー	2月	1	20	19	19	95.0%	100.0%	3,000
外国人労働者への理解を深め、働きがいと企業経営力を高めるセミナー	2月	1	30	21	21	70.0%	―	無料
プロフェッショナル人材活用シンポジウム	3月	1	80	54	54	67.5%	―	無料
知財セミナー	3月	1	20	8	8	40.0%	67.0%	無料
改善エキスパート能力向上セミナー	3月	1	30	18	18	60.0%	94.0%	1,000
企業力トップセミナー	3月	1	50	28	28	56.0%	100.0%	無料
ISO(9001・14001)内部監査員レベルアップセミナー	3月	1	30	38	38	127.0%	95.0%	無料
計	25講座	36	－	652	749	－	94.1%	－

（2）デジタルコンテンツ人材育成事業（県補助：720千円）

県内企業におけるデザインの活用を促進するため、日々、現場でＡＩと向き合っているクリエイターや事業者に、自身の実例や経験を交えながら、ＡＩとの関わり方についてトークセッションを通じて、参加者がＡＩとの関わり方やこれからのクリエイティブについて学ぶ機会を創出した。

データベース「徳島クリエイターズ・ライブラリ」の更新を実施し、県内デザイナーの周知に努めた。また、県内クリエイターの認知度向上や県内企業とクリエイターのマッチングを促進するため、企業情報とくしまに掲載を行った。

デザイン啓発事業　　１１回

（3）プロフェッショナル人材戦略拠点事業（県受託：30,212千円）

プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点により、県内中小企業の「攻めの経営」を支える人材確保を支援した。

地域企業経営者向けセミナーの開催　　７回
相談件数　　２２４社
民間人材会社への取次件数　　１４３件
成約件数　　１６２件

（４）中小企業総合支援費経営支援事業（県補助：24,368 千円）

県内中小企業に対し、経営診断、助言、相談等の支援を行い、活力ある中小企業の育成に努めるとともに、企業における改善活動を支援し、県内企業の競争力の強化を図った。

①支援体制整備事業

中小企業からの経営相談に応じ、適宜、各種支援策を紹介するなどのアドバイスを行った。

相談件数　１３３件

②改善エキスパート認定事業

改善活動に優れた企業人材を改善エキスパートとして認定し、優れた技術の継承、発展及び後進の育成を図ることにより、県内企業の競争力強化を支援した。

認定者数　１名（累計認定者数１３１名）

（５）徳島県経営品質協議会連携事業

経営全体の品質（経営品質）を高めるという視点から経営革新活動を行っている徳島県経営品質協議会の活動を支援し、協議会と連携して次の研修等を実施した。

内　　容	開　催　日	参加者数
経営品質スタートアップセミナー （長久館事業共催）	11 月 4 日	22
経営品質ステップアップ研修 （長久館事業共催）	11 月 11 日、12 月 2 日 12 月 23 日、1 月 13 日	14
企業力トップセミナー （長久館事業共催）	3 月 10 日	28

（６）徳島県ＫＡＩＺＥＮ研究会連携事業

ＴＱＭ（総合「質」経営）の視点から様々な活動を行っている徳島県ＫＡＩＺＥＮ研究会の活動を支援し、研究会と連携して次の研修等を実施した。

内　　容	開　催　日	参加者数
品質管理基礎セミナー　～仕事の基本～	8 月 29 日	11
問題解決セミナー	9 月 16 日	16
実践カイゼン能力向上セミナー （長久館事業共催）	11 月 21 日	6
5S 業務改善セミナー （長久館事業共催）	11 月 27 日	11

改善エキスパート能力向上セミナー (長久館事業共催)	3月6日	18
会報・定例会 ① 小集団活動の歩み ② KAIZEN研究会のこれから ③ 社内プロジェクトとQCサークルを融合させた ④ 過去60年の出来事 ⑤ 品質月間テキストから学ぶ品質経営の原点 ⑥ 仕事に活かしたい四次元思考 ⑦ 事業で活かす知的財産 ⑧ 研究開発における実験のデザインと交互作用	定期開催	28事業所にメール配信等

（7）中小企業・小規模事業者等ワンストップ総合支援事業（国受託：64,985千円）

県内の中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対して、ワンストップで対応する「徳島県よろず支援拠点」を運営し、地域の支援機関と連携しながら経営相談を実施し、中小企業・小規模事業者の活性化を図った。

① 支援実績

来訪相談者数　　１，５４０件
相談実績件数　　４，８５８件

② サテライト・出張相談会の状況

ア　サテライトの設置・開設状況

（令和８年３月３１日現在）

施　設　名(所　在　地)	開　設　状　況
徳島県よろず支援拠点日本政策金融公庫 サテライト相談所（徳島市）	月１回　第２火曜日
徳島県よろず支援拠点徳島駅前サテライト相談所（徳島市）	月２回　日曜日

イ　出張相談会の開設場所・開設状況

（令和８年３月３１日現在）

開設場所(所　在　地)	開　設　状　況
徳島市産業支援交流センター（アミコビル９階：徳島市）	月２回　土曜日
鳴門市役所	年１回　R8.3.23実施
小松島商工会議所（小松島市）	月平均４回　毎週木曜日
光のまちステーションプラザ（阿南市）	月１回　第３木曜日
阿波池田商工会議所（三好市）	月２回　火曜日
美馬市立図書館（美馬市）	月１回　水曜日
美馬市商工会（美馬市）	月１回　水曜日
吉野川商工会議所（吉野川市）	月２回　木曜日
日和佐公民館（美波町）	月１回　第２水曜日

（８）県内モノづくり企業販路開拓支援事業

①徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業（県補助他:22,491 千円）

県内ものづくり企業の一層の取引拡大と円滑な取引の推進を図るため、四国・関西において商談会を開催し、県内企業の製品・技術力等の情報発信・販路拡大を支援した。

また、経営や販路開拓に関する相談には職員が巡回訪問をし、情報提供及びアドバイスを実施した。

ア 登録の推移及び登録企業の巡回訪問

未登録企業の登録については、新規に発注企業２件（機械金属２件）の登録を行った。また、登録企業に対しては巡回訪問及び調査書等により、企業の状況を把握するとともに企業ニーズにきめ細やかに対応した。

（登録企業の巡回訪問　県内１２６社）

（単位:件数）

年度	前年度までの計						本年度						累計					
登録別	発注		受注		計		発注		受注		計		発注		受注		計	
業種別		県外		県外		県外		県外		県外		県外		県外		県外		県外
縫製	51	25	123	2	174	27							51	25	123	2	174	27
機械金属	41	7	299	2	340	9	2		△ 2		2		43	7	297	2	340	9
木工	8	0	55	0	63	0							8	0	55	0	63	0
その他	9	0	30	1	39	1							9	0	30	1	39	1
合計	109	32	507	5	616	37	2	0	△ 2	0	0	0	111	32	505	5	616	37

△廃業

イ ガイドブックの作成

更なる取引の拡大・開拓やＰＲに資するため、登録企業（機械・金属関係）の製品・設備・事業内容を調査し、ガイドブックを作成した。これまでの冊子に加え、電子版をホームページに掲載して情報提供の強化を行った。

ウ 広域商談会

・四国モノづくり合同商談会 2025 in TOKUSHIMA

令和７年１１月２７日、アスティとくしま（徳島市）において、県内外より発注企業の外注担当者を招き、四国４県合同広域商談会を開催した。発注企業６０社・受注企業１４５社のうち徳島県より、発注企業６社・受注企業４０社が出席し、企業間の情報収集や販路拡大の場を提供した。

・西日本合同広域商談会

関西、中国及び四国の１４府県が合同で、京都パルスプラザ（京都市）において、令和８年２月１８日、１９日の２日間にわたり商談会を開催した。発注企業１７０社・受注企業４７７社のうち、徳島県から受注企業９社が出席し、企業間の情報収集や販路拡大の場を提供した。

・発注開拓

広域商談会等の開催により、機械金属業関連の発注企業に県内企業を紹介し取引の拡大に努めた。また、県内企業の巡回訪問等により相談・あっせん支援を行った。

		あっせん件数	成約件数	あっせん成約金額（千円）
機械金属	県内	44	13	19,360
	県外	214	17	366,950
	計	258	30	386,310
縫製	県内	0	0	0
	県外	0	0	0
	計	0	0	0
その他	県内	0	0	0
	県外	0	0	0
	計	0	0	0
	合計	258	30	386,310

②関西機械要素技術展出展事業（県受託他：8,680 千円）

機械・金属関連企業と県外メーカーとの取引拡大を目的に、関西圏のメーカー調達・開発担当者等が多数来場する、関西機械要素技術展へ出展した。

期　　間　　令和７年１０月１日～３日
場　　所　　インテックス大阪
支援企業　　８社

③ＥＶ・ＨＶ・ＦＣＶ技術展出展事業（県受託他：6,850 千円）

ＧＸ関連製品・技術を有する企業が県外メーカー等に向け効果的にアピール及び販路拡大ができるよう、ＥＶ・ＨＶ・ＦＣＶ技術展への出展支援をした。

期　　間　　令和８年１月２１日～２３日
場　　所　　東京ビッグサイト
支援企業　　４社

④徳島バッテリーバレイ販路開拓伴走支援事業（県受託:3,066 千円）

県内企業の蓄電池関連産業への新規参入および事業拡大を促進するため、バッテリー産業への理解促進セミナー等を実施するとともに、最新の技術動向や市場ニーズに関する情報を収集・提供し、県内企業の参入促進を図った。

内容	開催日	参加人数
拡大するバッテリー市場と中小企業のビジネスチャンスセミナー	8月25日	31
バッテリー産業参入に向けたステップアップセミナー	9月26日	21
バッテリー関連展示会ガイドツアー	1月22日 23日	4

（9）農林漁業者へのサポート活動事業（県受託：5,390 千円）

農山漁村の地域資源を活用して新たな事業や雇用等を創出する農林漁業者等（支援事業者５者）の経営改善を図るため、企画推進員やプランナーを派遣し、経営改善戦略の策定やその実行支援を行った。

登録プランナー　　１６名
延べ派遣回数　　４２回

(10) 創業促進・あったかビジネス支援事業（県補助他：14,187 千円）

「創業促進・あったかビジネス支援事業」を広く周知するとともに、創業支援および経営指導の専門家を設置し、経営相談等の支援を実施するほか、創業者等の優れた事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行い、創業の促進や創業後のフォローアップを図った。

また、創業者数の少ない地域での創業機運醸成を図るため、南部・西部地域でのサテライト創業相談を実施するとともに、創業セミナーを行い、相談機会を拡充した。

相談実績　　１，０２２件
セミナー等参加支援　　２２回
申請書等作成指導　　５７回
認定審査委員会開催数　　４回
認定件数　　５１件（累計認定件数６０８件）

(11) あったかビジネス大賞事業（県受託：650 千円）

前年度までにあったか事業認定を受けた事業者を対象に参加企業の募集、インターネット投票、審査会の開催等を行い、優れた事業者を表彰した。

また、ビジネスチャレンジメッセＴＯＫＵＳＨＩＭＡに過去のあったかビジネス認定事業者が無料で出展できるブースを設営し、販路開拓や事業ＰＲを支援した。

参加企業　９者
・大賞　　該当なし
・あったかビジネスプラン優秀賞　訪問美容リリー
・特別賞　　株式会社四国の右下木の会社
　　もやい舎

(12) スタートアップ創出促進事業（県補助：6,422 千円）

地域の課題解決につながる効果的な創業を促進し、地方創生の実現を図ることを目的として、新たに創業する者に対して創業に要する経費の一部を助成した。

採択件数	６事業者
補助金額	６，２９０千円
事務経費	１３２千円

(13) 徳島県イノベーション創出推進事業（県補助：6,138 千円）

一般社団法人徳島イノベーションベースなど各支援機関のコミュニティや大学等と連携し、起業家精神の養成から、多様な人材のマッチング、アイデアをビジネス化する個別メンタリング等成長ビジネスの創出を支援した。

・創業プラットフォーム運営事業（会員登録９２名）
・長久館「特別塾」開講（ＴＩＢ月例会として起業家セミナー１２回開催）
・ビジネスモデル化支援事業（学生７名にメンタリング等支援）

(14) とくしまインキュベーター事業（県補助他:10,489 千円）

ＩＣＴを活用した創業者等に対し、（株）徳島健康科学総合センター内に「ＳＯＨＯプレイス」を１０室設置し、小規模オフィスを低廉な価格で提供した。また、起業スタートアップ時の支援や交流の場の提供を目的として、「チャレンジルーム」を提供した。

〔４〕情報の収集、提供及び情報化の支援

（１）ものづくり企業ＤＸ推進支援事業

①ものづくり企業ＤＸ加速化事業（県受託：8,085 千円）

ものづくり企業等のデジタル化、ＤＸの取組みを支援するため、「ＤＸワンストップ支援窓口」として設置している「とくしまＤＸ推進センター」の運営と企業等のサポートを実施した。

とくしまＤＸ推進センターでは、ＤＸへの取組みステージに応じて構成した階層別のきめ細かな企業向け研修プログラムを実施するとともに、高等教育機関と連携し企業を交えた研修を開催することで、次世代デジタル人材の育成と県内企業におけるデジタル人材活用の促進を図った。また、徳島ビジネスチャレンジメッセにおいては、産業ＤＸセミナーを実施し県内企業の事例を共有することで横展開を図った。

さらに、ＤＸ専任コーディネーターの配置による相談体制の強化、伴走型ＤＸスタート企業創出事業採択企業への伴走支援などを実施した。

ＤＸ推進セミナー開催回数	１３回
ＤＸ推進セミナー受講者数	３５１人
相談対応企業数	１０３社
相談対応件数	２３２件

②伴走型ＤＸスタート企業創出事業（Ａ事業）（県補助他：2,445 千円、全国協会助成：2,444 千円）

本格的なデジタル技術を活用した設備導入前の実証の取組み（PoC）等を重点的に支援し、「ＤＸに向けた潜在企業」が第一歩を踏み出す後押しをし、モデル企業を創出するため、実証の取組等に要する経費の一部を助成した。

採択件数	６事業者
補助金額	４，８８９千円

③生産性向上投資促進事業費補助金事務局運営事業（県受託:4,534 千円）

県内中小企業者等のＤＸ推進による生産性向上や賃上げ応援を目的に、生産工程やサービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資に要する経費の一部を助成する「賃上げ応援！生産性向上投資促進事業費補助金」の事務局を運営した。また、生産性向上投資促進事業コーディネーター２名を配置し、採択企業３９社に対して推進計画作成から実績報告までの伴走支援を実施し、事業者自らが主体的にＤＸに取り組む意識を育み、補助金活用後も継続してＤＸを推進できる基盤づくりを支援した。

（２）中小企業総合支援費情報支援事業（県補助他：51,135 千円）

情報支援を行うために必要な経営情報等を収集するとともに、情報誌やホームページにより、適宜タイムリーな情報を提供し、県内中小企業の情報化の推進を支援した。

①情報機器等整備

ホームページやクラウドサービス等を活用し、利用者の利便性の向上や業務の効率化を図り、情報支援体制の強化を図った。

②情報の収集及び提供

雑誌及び各種機関資料等から経営情報を収集・整理し、情報化支援相談に応じるとともに、ホームページやメールニュース、月刊誌「企業情報とくしま」により経営情報を提供した。

③調査分析事業

県内中小企業の景気動向を四半期毎に調査し、経営の参考情報として提供した。

〔５〕技術開発・研究開発の支援

（１）次世代“光”創出・応用産業振興支援事業（県受託他：18,595 千円）

徳島大学の研究シーズを社会実装に繋げるため、研究開発支援コーディネーターによる企業訪問や県内外展示会への出展等を通じて、次世代“光”計画への参画企業の発掘を行った。

〔６〕国際ビジネス振興及び国際経済交流促進に対する支援

（１）上海事務所運営事業（県補助他：29,317 千円）

徳島県が実施する「海外展開体制整備事業」の一環として、東・東南アジアにおける事業拠点の役割を担い現地ならではの機動性や情報収集発信能力を活かして海外での販路開拓を志す県内企業への現地情報の提供や商談セッティング、事務所員・スタッフが商談会等へ参加することなどにより、県内企業の海外ビジネスをサポートするとともに、県産品フェアや観光展への出展、イベント参加等により徳島ブランドや本県の総合的認知度の促進を図り、本県企業の販路拡大および観光誘客の促進に取り組んだ。

（２）中小企業等外国出願支援事業（国補助：2,849 千円）

地域中小企業の戦略的な外国への特許出願等を促進するため、県内企業に対し、外国特許庁への出願に要する経費などを助成した。

支援企業数　５企業（６件）

公２ 地域ＤＸ支援事業

〔１〕ＤＸ推進のためのデジタル技術の普及啓発（県受託：6,513 千円）

（１）先端技術セミナーの開催

ＩＣＴを更に利活用する契機とするため、講師を招き、ＡＩの活用事例など、ＩＣＴの最先端技術に関するセミナーを開催した。

日時　　１１月１４日（金）１５：００～１７：００

会場　　とくしまＤＸ推進ＨＵＢ　toku-Noix（とくのわ）
　　徳島市寺島本町西１丁目６１　徳島駅クレメントプラザ５階

開催方式　ハイブリッド（会場＋オンライン Zoom）

主催　　(公財)とくしま産業振興機構

共催　　四国情報通信懇談会

＜講演①＞

南海トラフ巨大地震対策をドローンで支援

講師 ： 阿部正美　氏　（株式会社サーベイ　代表取締役社長）

概要 ： 昭和南海地震から７９年経ち、いつ発生してもおかしくない南海トラフ巨大地震への備えとして、ＤＸ技術を活用した対策の提案と今後の自治体向けドローンの展望をテーマに講演を行った。

＜講演②＞

ＩＣＴ技術の活用による地域社会課題の解決

～　徳島県那賀町での総務省実証事業
　　(Wi-Fi HaLow&Starlink) のご紹介　～

講師 ： 内形勇太朗 氏　（古野電気株式会社）

概要 ： 総務省の地域社会ＤＸ推進パッケージ実証事業に２年連続で採択された徳島県那賀町での林業ソリューションの実証について、実証事業を活用した背景、その進め方も含めた講演を行った。

（２）情報モラル教室の開催

教職員・児童生徒等を対象に、インターネットや携帯情報端末の危険性への理解を深め、個人情報の漏洩や犯罪に巻き込まれることを防ぐため、県内小・中学校を対象に令和４年度より情報モラルについての研修会を開催しており、本年度は、３８校と１自治体にて計５２回実施した。

令和7年度　実績

	日時	学校名	学年･生徒数	備考
1	6月1日(日)	阿波市立八幡小学校	5･6年　21名	保護者参観
2	6月5日(木)	徳島県立徳島視覚支援学校	中学部　1名	
3	6月6日(金)	徳島市加茂名中学校	1年　146名	
4	6月12日(木)	上板町立松島小学校	3年　30名	
5	6月13日(金)	上板町立松島小学校	6年　25名	
6	6月13日(金)	上板町立松島小学校	4年　30名	
7	6月19日(木)	上板町立松島小学校	2年　22名	
8	6月20日(金)	美馬市立江原南小学校	6年　40名	保護者参観
9	6月23日(月)	吉野川市立山川中学校	2年　69名	
10	6月25日(水)	徳島市北井上中学校	全学年　55名	国府CATV
11	6月26日(木)	阿南市立橘小学校	保護者　10名	ケーブルテレビあなん
12	6月27日(金)	阿南市立宝田小学校	保護者　約100名	
13	7月1日(火)	三好市立三縄小学校	5･6年　15名	徳島新聞
14	7月3日(木)	上板町立東光小学校	3･4年　26名	
15	7月3日(木)	上板町立東光小学校	5･6年　26名	
16	7月7日(月)	三好市立芝生小学校	5年　18名	
17	7月8日(火)	小松島市千代小学校	5･6年　21名	東阿波ケーブルテレビ
18	7月14日(月)	佐那河内村立佐那河内中学校	全学年　48名	
19	7月16日(水)	三好市立三野中学校	全学年　82名	
20	7月17日(木)	鳴門市第二中学校	1年　66名	
21	8月4日(月)	阿南市立阿南第二中学校	2年　41名	
22	9月18日(木)	徳島県立板野支援学校	中学部･高等部　36名	
23	9月26日(金)	徳島県立板野支援学校	中学部･高等部　20名	
24	10月8日(水)	吉野川市立川島中学校	全学年　116名	
25	10月9日(木)	徳島市川内北小学校	4年1組　28名	
26	10月9日(木)	徳島市川内北小学校	4年2組　28名	
27	10月9日(木)	徳島市川内北小学校	4年3組　28名	
28	10月14日(火)	徳島市八万中学校	2年　200名	
29	10月16日(木)	吉野川市立高越小学校	6年　30名	
30	10月17日(金)	美馬市立穴吹中学校	全学年　79名	

31	10月23日(木)	美波町立日和佐小学校	5･6年 51名	保護者参観
32	10月27日(月)	吉野川市立鴨島小学校	6年2組 32名	
33	10月27日(月)	吉野川市立鴨島小学校	6年1組 31名	
34	11月9日(日)	鳴門教育大学附属小学校	5年1組 32名	保護者参観
35	11月9日(日)	鳴門教育大学附属小学校	5年2組 32名	保護者参観
36	11月9日(日)	鳴門教育大学附属小学校	5年3組 32名	保護者参観
37	11月14日(金)	阿波市立久勝小学校	5年 26名	保護者参観
38	11月17日(月)	徳島市論田小学校	3･4年 116名	
39	11月17日(月)	徳島市論田小学校	5･6年 127名	
40	11月22日(土)	徳島市宮井小学校	6年 9名	保護者参観
41	12月5日(金)	松茂町立喜来小学校	6年 40名	保護者参観
42	12月8日(月)	石井町高川原小学校	5年 40名	
43	12月8日(月)	石井町高川原小学校	6年 51名	
44	12月9日(火)	阿南市立平島小学校	6年 58名	保護者参観 ケーブルテレビあなん
45	12月15日(月)	阿波市立市場中学校	全学年 182名	
46	12月18日(木)	吉野川市立牛島小学校	3･4年 43名	
47	12月18日(木)	吉野川市立牛島小学校	5･6年 41名	
48	1月19日(月)	ユースサポーター活動促進事業 北部ブロック研修会	約20名	藍住町青少年相談室より依頼
49	1月21日(水)	阿南市立橘小学校	6年 9名	
50	1月30日(金)	板野町立板野南小学校	3･4年 40名	
51	2月10日(火)	徳島市南井上小学校	6年 72名	国府CATV
52	2月14日(土)	徳島市昭和小学校	5･6年 140名	保護者参観
38校と1自治体で計52回				

（３）ひろげよう情報セキュリティコンクールの実施

独立行政法人情報処理推進機構（ＩＰＡ）が主催する、情報セキュリティコンクールについて、徳島県警察本部、徳島県情報産業協会と共に後援し、小・中・高・高専生を対象に、情報セキュリティをテーマとしたポスターを募集し、応募作品の中からとくしま産業振興機構賞を１点選定した。

＜　とくしま産業振興機構賞　＞

作　品　名	受 賞 者
あぶない沼に気をつけて	阿波市立阿波中学校 陽山 愛梨 様

（４）キャリア教育の支援

当機構の会員企業・団体等に依頼して、小・中学校・高等学校・特別支援学校にキャリア教育の出前授業を実施可能な協力団体リスト（３７社：令和８年１月時点）を作成し、県内の公立私立の小・中学校・高等学校・特別支援学校から希望のあった学校に各企業・団体等から講師を派遣するマッチング事業を実施した。本年度は、４３校にて計７１回実施した。

番号	日	学校名	参加学年･生徒数	実施企業
1	6月9日(月)	鳴門市堀江南小学校	3･4年 10名	徳島県障がい者交流プラザ 視聴覚障がい者支援センター(点字)
2	6月9日(月)	北島町立北島北小学校	6年 55名	(株)ひまわり(hairz)
3	6月12日(木)	北島町立北島北小学校	6年 55名	キャリア相談室manimani
4	6月17日(火)	鳴門市堀江南小学校	3･4年 10名	徳島県障がい者交流プラザ 視聴覚障がい者支援センター(手話)
5	6月18日(水)	北島町立北島北小学校	6年 55名	テック情報
6	6月24日(火)	上板町立松島小学校	5年 21名	キャリア相談室manimani
7	6月25日(水)	阿南市立津乃峰小学校	4年生 10名	徳島県パラスポーツ協会
8	6月30日(月)	鳴門市堀江南小学校	3･4年 10名	(社福)徳島県社会福祉事業団 希望の郷
9	7月16日(水)	牟岐町立牟岐中学校	3年 14名	WTW TOKUSHIMA
10	8月1日(金)	阿波市立市場中学校	2年 62名	キャリア相談室manimani
11	8月5日(火)	阿波市立市場中学校	1年 49名	徳島新聞社 読者･NIE推進室
12	8月20日(水)	徳島県立城ノ内中等教育学校	1～3年希望者20～30名	WTW TOKUSHIMA
13	9月2日(火)	鳴門市堀江南小学校	5･6年 13名	キャリア相談室manimani
14	9月11日(木)	美馬市立江原南小学校	6年 40名	キャリア相談室manimani
15	9月11日(木)	三好市立芝生小学校	6年 27名	キャリア相談室manimani
16	9月17日(水)	牟岐町立牟岐中学校	3年 14名	徳島県パラスポーツ協会
17	9月19日(金)	小松島市児安小学校	3年 21名	(株)シケン
18	9月19日(金)	小松島市児安小学校	4年 14名	自衛隊徳島地方協力本部
19	9月22日(月)	上板町立神宅小学校	4年 24名	徳島県障がい者交流プラザ 視聴覚障がい者支援センター(点字)
20	9月26日(金)	上板町立神宅小学校	4年 24名	徳島県障がい者交流プラザ 視聴覚障がい者支援センター(手話)
21	10月2日(木)	板野町立板野南小学校	6年 16名	(株)阿波銀行
22	10月7日(火)	三好市立三縄小学校	5･6年 15名	自衛隊徳島地方協力本部
23	10月10日(金)	徳島市千松小学校	4年 148名	中川 恵龍(車いすバスケットボール) ※徳島県パラスポーツ協会より依頼
24	10月15日(水)	牟岐町立牟岐中学校	3年 14名	(株)シケン
25	10月24日(金)	吉野川市立学島小学校	6年 18名	キャリア相談室manimani
26	10月27日(月)	美馬市立美馬中学校	3年 26名	(株)山全
27	10月28日(火)	美馬市立美馬中学校	3年 26名	(株)山全
28	10月28日(火)	美馬市立脇町小学校	6年 53名	(株)神戸デジタル･ラボ
29	10月30日(木)	阿波市立林小学校	6年 31名	徳島新聞社 読者･NIE推進室
30	10月31日(金)	上板町立松島小学校	6年 24名	(株)阿波銀行

31	10月31日(金)	徳島県立池田高等学校	1年 20名	小西 由紀(キャリアコンサルタント)
32	11月4日(火)	美馬市立穴吹中学校	全学年 79名 (穴吹小5・6年40名も参加)	自衛隊徳島地方協力本部
33	11月6日(木)	阿波市立林小学校	6年 31名	キャリア相談室manimani
34	11月7日(金)	吉野川市立知恵島小学校	3年 19名	阿波吉野川警察署阿波交番 ※徳島県警本部より依頼
35	11月7日(金)	吉野川市立学島小学校	6年 18名	富士通(株)
36	11月11日(火)	三好市立三縄小学校	5・6年 15名	徳島新聞社 読者・NIE推進室
37	11月18日(火)	阿南市立那賀川中学校	1年 89名	自衛隊徳島地方協力本部 (徳島駐屯地で開催)
38	11月18日(火)	松茂町立喜来小学校	5年 51名	自衛隊徳島地方協力本部
39	11月19日(水)	阿波市立林小学校	6年 31名	JA徳島厚生連阿波病院 ※(公社)看護協会より依頼
40	11月25日(火)	三好市立三縄小学校	5・6年 15名	富士通(株)
41	11月25日(火)	徳島市沖洲小学校	6年 79名	キャリア相談室manimani
42	12月2日(火)	阿波市立林小学校	3年 26名	阿波吉野川警察署阿波交番 ※徳島県警本部より依頼
43	12月2日(火)	阿南市立那賀川中学校 (会場:那賀川スポーツセンター)	1年 89名	徳島県パラスポーツ協会
44	12月3日(水)	徳島市城西中学校	1年 184名	自衛隊徳島地方協力本部
45	12月10日(水)	東みよし町立昼間小学校	4年 27名	(社福)徳島県社会福祉協議会 徳島県介護実習・普及センター
46	12月12日(金)	東みよし町立昼間小学校	3年 28名	キャリア相談室manimani
47	12月12日(金)	東みよし町立昼間小学校	6年 27名	キャリア相談室manimani
48	12月12日(金)	吉野川市立山川中学校	2年 69名	自衛隊徳島地方協力本部
49	12月19日(金)	吉野川市立山川中学校	3年 59名	キャリアとくしま 齋藤 雅博
50	12月22日(月)	鳴門市大麻中学校広塚分校	全学年 9名	(株)シケン
51	1月19日(月)	つるぎ町立半田小学校	6年 18名	(株)神戸デジタル・ラボ
52	1月20日(火)	板野町立板野南小学校	3年 19名	徳島板野警察署 ※徳島県警察本部より依頼
53	1月21日(水)	吉野川市立高越小学校	5・6年 52名	徳島県パラスポーツ協会
54	1月26日(月)	徳島市国府小学校	特別支援学級 5・6年 17名	キャリア相談室manimani
55	1月26日(月)	鳴門市大麻中学校広塚分校	全学年 9名	徳島県パラスポーツ協会
56	1月30日(金)	吉野川市立高越小学校	5・6年 52名	富士通(株)
57	2月10日(火)	板野町立板野東小学校	5年 49名	NTT西日本(株)徳島支店
58	2月12日(木)	美馬市立穴吹小学校	4年 20名	(株)姫野組
59	2月13日(金)	徳島市津田小学校	5年 82名	(株)阿波銀行
60	2月13日(金)	鳴門市大麻中学校	2年 64名	WTW TOKUSHIMA
61	2月16日(月)	三好市立芝生小学校	4年 15名	富士通(株)
62	2月19日(木)	美馬市立江原南小学校	4年 38名	徳島県西部総合県民局 ※徳島県防災人材育成センターより依頼
63	2月19日(木)	徳島県立小松島西高等学校勝浦校	1年 20名	テック情報(株)
64	2月20日(金)	三好市立山城小学校	3・4年 18名	(株)徳島大正銀行
65	2月20日(金)	徳島市上八万中学校	2年 51名	キャリア相談室manimani
66	2月20日(金)	阿南市立福井中学校	1・2年 18名	(株)クラッシー
67	2月24日(火)	東みよし町立三庄小学校	4年 30名	(社福)徳島県社会福祉協議会 徳島県介護実習・普及センター
68	2月26日(木)	鳴門市撫養小学校	6年 43名	大西 翔太(ITセキュリティエンジニア)
69	2月27日(金)	鳴門市大麻中学校	1年 77名	阿波証券(株)
70	3月実施	鳴門市板東小学校	5年 38名	WTW TOKUSHIMA
71	3月実施	美馬市立岩倉中学校	1・2年 46名	(社福)徳島県社会福祉協議会
43校で計71回、25企業団体に申込				

（５）とくしまデジタル人材の活用

誰一人取り残さない「人にやさしいデジタル社会」を実現するため、ＩＣＴに不慣れなことによる「情報格差」解消に向け、産学官連携の人材育成拠点である「とくしまデジタル人材活用プラットフォーム」において「人材バンクへの登録」を行い、地域や企業、学校におけるデジタル活用を支援した。

○とくしまデジタル人材バンク

・令和８年３月３１日現在登録数　　６０人
・活動状況：スマホ体験教室　　延べ　５３人
スマホ相談会　　延べ　１３人
地方公共団体等からの支援要請　延べ　６人

（６）四国大学との連携協定に基づく人材育成

市町村におけるデジタル化を担う実践的なＩＣＴ人材の育成を図るため、四国大学との連携協定に基づき、当機構に派遣された町職員が同大学大学院で学んだ。

（７）デジタルデバイド対策講習会の開催

誰一人取り残さない「人にやさしいデジタル社会」を実現するため、デジタル活用に不安のある高齢者や障がい者を対象とした「スマホ体験教室」を開催した。

No.	開催日	開催場所	内容	参加人数
1	8月19日(火)	徳島県身体障害者連合会 (徳島市障がい者交流プラザ)	(1回目)基本操作、電源、ボタン操作、電話、カメラ機能、質疑応答	4名
	8月26日(火)		(2回目)おさらい、文字入力、インターネット検索、地図アプリ、アプリインストール、質疑応答	5名
	9月2日(火)		(3回目)おさらい、メッセージアプリ(LINE)、安心･安全なスマホ利用、マイナポータル、質疑応答	5名
2	10月21日(火)	佐那河内村 (佐那河内村役場)	(1回目) 基本操作、電源、ボタン操作、電話、カメラ機能、質疑応答 (2回目) おさらい、文字入力、インターネット検索、アプリインストール、質疑応答 (3回目) おさらい、地図アプリ、ハザードマップポータルサイト、安心･安全なスマホ利用、質疑応答 (4回目) おさらい、メッセージアプリ(LINE)、マイナポータル、デジタルリテラシー、質疑応答	2名
	10月28日(火)			2名
	11月4日(火)			2名
	11月11日(火)			2名
3	10月23日(木)	三好市 (三好市中央公民館)		10名
	10月30日(木)			10名
	11月6日(木)			9名
	11月13日(木)			10名
4	11月25日(火)	北島町 (北島町役場)		10名
	12月2日(火)			10名
	12月9日(火)			9名
	12月16日(火)			7名
5	11月17日(木)	松茂町 (松茂町総合会館)		10名
	12月4日(木)			10名
	12月11日(木)			10名
	12月18日(木)			8名
6	1月13日(火)	板野町 (板野町町民ふれあいプラザ)		11名
	1月20日(火)			10名
	1月27日(火)			11名
	2月3日(火)			10名
				177名

（８）スマホ相談会の開催

様々なニーズに応えるため、「スマホ相談窓口」を定期的に設け、個別に相談を受けた。

No.	開催日	開催場所	開催時間	参加人数
1	1月15日（木）	とくしまDX推進HUB toku-Noix（とくのわ） （徳島市寺島本町西1-61 徳島駅クレメントプラザ 5F）	1人40分程度	1名
2	1月22日（木）			2名
3	1月29日（木）			1名
4	2月5日（木）			1名
5	2月12日（木）			2名
6	2月19日（木）			1名
7	2月26日（木）			1名
8	3月5日（木）			2名
9	3月12日（木）			2名
10	3月19日（木）			4名
			合　計	17名

〔２〕デジタル技術の利活用等に対する支援（負担金他：218,933 千円）

（１）公立小中学校等の情報化支援

小・中学校等の情報化において負担になっている業務を支援した。

①学校等ホームページのＣＭＳサービス提供

県内すべての市町村の公立幼・小・中学校２５７校の運用支援を行った。

（令和８年３月３１日現在）

②小・中学校における図書システムサービスの提供

５９校の運用支援を行った。（令和８年３月３１日現在）

（２） 地域の情報化支援

①地域の情報化支援

公的団体２１団体のＣＭＳサービス運用支援を行った。

（令和８年３月３１日現在）

（３） 自治体共同利用型システムの推進支援

県及び市町村で共同利用しているシステム（自治体情報セキュリティクラウド、電子申請・届出システム、ＤＥＣＯ、ウェブ会議システム、端末仮想化ソリューション、コンテンツデリバリーネットワーク）の運用支援を行った。

＜令和７年度運用中の共同利用型システム＞

ア 自治体情報セキュリティクラウド	県及び２４市町村
イ 電子申請・届出システム	県及び１８市町村
ウ ＤＥＣＯ	県及び２４市町村
エ 徳島県・市町村共同ウェブ会議システム	県及び２３市町村
オ 端末仮想化ソリューション(RevoWorks)	２２市町村
カ ＣＤＮサービス(CDNext)	県及び２４市町村

〔３〕とくしまＤＸ推進ＨＵＢの管理運営（県受託：13,075 千円）

（１）業務概要

徳島県の地域課題について、官民協働してデジタル技術を用いた解決策の検討の場を 提供することで地域課題の解決や地方経済の活性化に繋がるよう、イベントスペースやコワーキングスペースとして貸出しを行う「とくしまＤＸ推進ＨＵＢ　toku-Noix（とくのわ)」の管理運営を実施した。

（プレオープン：令和７年１１月４日、グランドオープン：令和８年１月２０日）

＜管理運営の具体的内容＞

施設管理、受付案内、施設利用調整、広報・イベント、
危機管理・緊急時対応、会費・利用料の収受　等

（２）施設概要

名称　　とくしまＤＸ推進ＨＵＢ　toku-Noix （ とくのわ ）
所在　　徳島市寺島本町西１丁目６１ 番地 徳島駅クレメントプラザ５階
延床面積　約１８５平方メートル
営業日時　月曜日から金曜日まで・・・午後１時から午後８時まで
土曜日・・・・・・・・・・午後１時から午後７時まで
※ 日曜日、祝日及び徳島駅クレメントプラザの休館日は定休日

（３）施設利用実績

イベント利用から日常的なコワーキング利用まで、幅広い層に活用された。

期間中の施設利用実績は次のとおり。

①イベントスペース利用

（ア）　会員が主催するイベント等　　１０件
（イ）　会員以外の者(※)が主催するイベント等　　４０件
※　県、とくしま産業振興機構、とくのわ事務局　等

②オープン（コワーキング）スペース利用者数

（ア）　非会員（ビジター利用）　　３９人
（イ）　団体会員利用　　５人
（ウ）　個人会員利用　　１０人

Ⅱ　収益事業

収１　雇用対策推進費造成事業

（１）中小企業・雇用対策推進費造成等事業（県受託他：12,867 千円）

県の資金を地方債、政府保証債等により長期運用し、県の中小企業・雇用対策等の事業に必要な財源を確保した。

中小企業・雇用対策事業資金運用額　　36,777,269,500 円
運用益　　439,460,600 円

収２　償還支援事業

（１）償還支援事業

中小企業高度化資金等の円滑な償還を図るとともに、中小企業経営の安定に資するため償還準備金積立要領に基づき積み立てを行い、それぞれの期日に従い県へ償還した。

ア　企業数

期首企業数	年度中の増減		期末企業数
	新規（増）	完了（減）	
0	0	0	0

イ　受取手形

（単位：枚、円）

	枚数	金額
期首預り手形額	0	0
手形預り額	0	0
手形組戻額	0	0
手形決済額	0	0
期末預り手形額	0	0

（管理状況）令和８年３月３１日現在　　（単位：枚、円）

金融機関	枚　数	金　額
阿波銀行	0	0
徳島銀行	0	0
計	0	0

ウ　預金等

（単位：円）

	金額
期首預金額	0
手形決済額	0
口座振込額	85,000
償　還　額	0
期末預金額	0

エ　償還

（単位：円）

年　　月	金　　額
令和７年４月	10,000
５月	5,000
６月	10,000
７月	0
８月	10,000
９月	5,000
１０月	10,000
１１月	5,000
１２月	10,000
令和８年１月	5,000
２月	10,000
３月	5,000
計	85,000

収３　創造的中小企業創出支援事業

（１）創造的中小企業創出支援事業

債権未収ベンチャー企業に対して、状況に応じたきめ細かな償還指導を行った。

Ⅲ　法人会計

機構運営を円滑に実施するため、法人会計を設け、全般的な管理を行った。

（1）役員会等開催

①　理事会

回次	開　催　日	議　決　事　項
1	令和 7 年 4 月 1 日	理事等の選任についての評議員会への提案について
2	令和 7 年 4 月 15 日	令和 7 年度変更事業計画及び補正収支予算（案）について
3	令和 7 年 5 月 20 日	令和 6 年度事業報告(案)について 令和 6 年度収支決算(案)について 旧公益財団法人 e-とくしま推進財団令和６年度事業報告（案）について 旧公益財団法人 e-とくしま推進財団令和６年度収支決算（案）について 理事等の選任についての評議員会への提案について 評議員会の招集(案)について
4	令和 7 年 5 月 27 日	評議員の選任についての評議員会への提案について
5	令和 7 年 6 月 10 日	理事長の選任について 副理事長の選任及び事務局長への任命について
6	令和 7 年 6 月 27 日	評議員の選任についての評議員会への提案について
7	令和 7 年 7 月 14 日	職員の処分について
8	令和 7 年 7 月 24 日	令和 7 年度第 2 次変更事業計画及び補正収支予算(案)について
9	令和 7 年 10 月 7 日	令和 7 年度第 3 次変更事業計画及び補正収支予算(案)について
10	令和 7 年 10 月 10 日	従たる事務所の移転について 就業規則の一部改正について 臨時職員等就業規則の一部改正について 組織規程の一部改正について
11	令和 8 年 3 月 13 日	令和 8 年度事業計画及び収支予算(案)について 公益充実資金等取扱規程等の制定について 公益充実資金保有計画（特定費用準備資金）の内容の見直し及び計画延長等について 資金の運用について 資金運用規程の一部改正について 従たる事務所の廃止について 組織規程の一部改正について 就業規則の一部改正について 臨時職員等就業規則の一部改正について 就業規則の特例に関する規程の一部改正について

②　評議員会

回次	開　催　日	議　決　事　項
1	令和 7 年 4 月 1 日	理事及び監事の選任について
2	令和 7 年 5 月 27 日	評議員の選任について
3	令和 7 年 6 月 10 日	令和 6 年度事業報告(案)について 令和 6 年度収支決算(案)について
4	令和 7 年 6 月 27 日	評議員の選任について

③ 監査等

回次	開　催　日	議　　決　　事　　項
1	令和 7 年 5 月 15 日	監事による令和 6 年度事業報告及び決算書類の監査

Ⅰ－３ 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

１　理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の運用状況

理事会は、法令・定款及び理事会運営規則に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督した。

２　理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

理事の職務の執行は、法令及び定款に基づいて行われ、その職務執行に係る情報は、法令等に基づき理事会議事録に記録され、その記録の保存・管理は、法令等に基づき適切に保存及び管理している。

３　業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

内部の統制については、重要な不備がないかを確認している。

Ⅱ 収 支 決 算

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	598,810,263	535,201,776	63,608,487
未収割賦設備	39,564,460	39,564,460	0
未収割賦設備債権損害賠償金	18,771,280	18,973,280	△ 202,000
未収リース債権	2,886,500	3,006,500	△ 120,000
△貸倒引当金	△ 40,289,115	△ 40,540,965	251,850
未収金	264,382,053	266,748,147	△ 2,366,094
前払費用	7,700	700,000	△ 692,300
仮払金	204,000	204,000	0
未収割賦損料	4,475,329	4,475,329	0
流動資産合計	888,812,470	828,332,527	60,479,943
2　固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	7,500,000	7,500,000	0
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
定期預金（指定）	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	39,500,000	9,500,000	30,000,000
(2) 特定資産			
貸倒引当資産	20,902,579	20,985,969	△ 83,390
退職給付引当資産	64,043,435	55,873,898	8,169,537
共済年金引当資産	3,825,658	3,583,508	242,150
雇用対策推進費造成資産	36,774,641,900	36,777,269,500	△ 2,627,600
地域活性化ファンド引当資産	13,106,049,500	13,105,337,800	711,700
公益充実資金	9,230,000	0	9,230,000
特定資産合計	49,978,693,072	49,963,050,675	15,642,397
(3) その他固定資産			
車両運搬具	934,185	0	934,185
△減価償却累計額	△ 233,546	△ 17,566,120	17,332,574
リース設備	2,109,360	20,268,600	△ 18,159,240
ソフトウェア	1,432,750	2,005,850	△ 573,100
電話加入権	74,984	74,984	0
未収設備資金貸付金	3,109,880	3,199,660	△ 89,780
△貸倒引当金	△ 1,554,900	△ 1,599,830	44,930
差入保証金	0	692,132	△ 692,132
長期前払費用	4,860,000	5,400,000	△ 540,000
出資金	20,000	20,000	0
求償権	27,615,000	27,650,000	△ 35,000
△求償権償却引当金	△ 13,824,734	△ 13,842,234	17,500
その他固定資産合計	24,542,979	26,303,042	△ 1,760,063
固定資産合計	50,042,736,051	49,998,853,717	43,882,334
資産合計	50,931,548,521	50,827,186,244	104,362,277
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
短期借入金	37,734,641,900	37,737,269,500	△ 2,627,600
1年以内返済予定リース債務	496,320	2,702,480	△ 2,206,160
未払金	166,036,511	124,466,368	41,570,143
預り金	250,420	229,465	20,955
流動負債合計	37,901,425,151	37,864,667,813	36,757,338
2　固定負債			
長期借入金	11,990,000,000	11,990,000,000	0
割賦販売債権預り保証金	4,626,000	4,626,000	0
長期預り金	192,961,805	193,076,805	△ 115,000
リース債務	1,613,040	0	1,613,040
退職給付引当金	64,043,435	55,873,898	8,169,537
共済年金引当金	3,825,658	3,583,508	242,150
固定負債合計	12,257,069,938	12,247,160,211	9,909,727
負債合計	50,158,495,089	50,111,828,024	46,667,065
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
寄付金	30,000,000	0	30,000,000
出捐金	6,000,000	6,000,000	0
指定正味財産合計	36,000,000	6,000,000	30,000,000
（うち基本財産への充当額）	(36,000,000)	(6,000,000)	(30,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2　一般正味財産	737,053,432	709,358,220	27,695,212
（うち基本財産への充当額）	(3,500,000)	(3,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(15,279,500)	(5,337,800)	(9,941,700)
正味財産合計	773,053,432	715,358,220	57,695,212
負債及び正味財産合計	50,931,548,521	50,827,186,244	104,362,277

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産					
現金預金	346,468,106	239,558,064	12,784,093		598,810,263
未収割賦設備	39,564,460				39,564,460
未収割賦設備債権損害賠償金	18,771,280				18,771,280
未収リース債権	2,886,500				2,886,500
△貸倒引当金	△ 40,289,115				△ 40,289,115
未収金	250,838,053	13,544,000			264,382,053
前払費用	7,700				7,700
仮払金	204,000				204,000
他会計へ	282,153,403	12,417,370	27,288,652	△ 321,859,425	0
未収割賦損料	4,475,329				4,475,329
流動資産合計	905,079,716	265,519,434	40,072,745	△ 321,859,425	888,812,470
2　固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	7,500,000				7,500,000
定期預金	2,000,000				2,000,000
定期預金（指定）			30,000,000		30,000,000
基本財産合計	9,500,000		30,000,000		39,500,000
(2) 特定資産					
貸倒引当資産	20,902,579				20,902,579
退職給付引当資産	64,043,435				64,043,435
共済年金引当資産	3,825,658				3,825,658
雇用対策推進費造成資産		36,774,641,900			36,774,641,900
地域活性化ファンド引当資産	13,106,049,500				13,106,049,500
公益充実資金	9,230,000				9,230,000
特定資産合計	13,204,051,172	36,774,641,900			49,978,693,072
(3) その他固定資産					
車両運搬具			934,185		934,185
△減価償却累計額			△ 233,546		△ 233,546
リース設備	2,109,360				2,109,360
ソフトウェア			1,432,750		1,432,750
電話加入権	74,984				74,984
未収設備資金貸付金	3,109,880				3,109,880
△貸倒引当金	△ 1,554,900				△ 1,554,900
差入保証金					0
長期前払費用		4,860,000			4,860,000
他会計へ	150,000,000	960,000,000		△ 1,110,000,000	0
出資金			20,000		20,000
求償権		27,615,000			27,615,000
△求償権償却引当金		△ 13,824,734			△ 13,824,734
その他固定資産合計	153,739,324	978,650,266	2,153,389	△ 1,110,000,000	24,542,979
固定資産合計	13,367,290,496	37,753,292,166	32,153,389	△ 1,110,000,000	50,042,736,051
資産合計	14,272,370,212	38,018,811,600	72,226,134	△ 1,431,859,425	50,931,548,521
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債					
短期借入金		37,734,641,900			37,734,641,900
1年以内返済予定リース債務	496,320				496,320
未払金	162,909,271	2,398,934	728,306		166,036,511
預り金	250,420				250,420
他会計から	268,699,425	25,860,000	27,300,000	△ 321,859,425	0
流動負債合計	432,355,436	37,762,900,834	28,028,306	△ 321,859,425	37,901,425,151
2　固定負債					
長期借入金	11,990,000,000				11,990,000,000
他会計から	1,110,000,000			△ 1,110,000,000	0
割賦販売債権預り保証金	4,626,000				4,626,000
長期預り金	22,337,434	170,624,371			192,961,805
リース債務	1,613,040				1,613,040
退職給付引当金	64,043,435				64,043,435
共済年金引当金	3,825,658				3,825,658
固定負債合計	13,196,445,567	170,624,371	0	△ 1,110,000,000	12,257,069,938
負債合計	13,628,801,003	37,933,525,205	28,028,306	△ 1,431,859,425	50,158,495,089
Ⅲ　正味財産の部					
1　指定正味財産					
寄付金			30,000,000		30,000,000
出捐金	6,000,000				6,000,000
指定正味財産合計	6,000,000	0	30,000,000	0	36,000,000
（うち基本財産への充当額）	(6,000,000)	( )	(30,000,000)		(36,000,000)
（うち特定資産への充当額）	( )	( )	( )		(0)
2　一般正味財産	637,569,209	85,286,395	14,197,828		737,053,432
（うち基本財産への充当額）	(3,500,000)	( )	( )		(3,500,000)
（うち特定資産への充当額）	(15,279,500)	( )	( )		(15,279,500)
正味財産合計	643,569,209	85,286,395	44,197,828	0	773,053,432
負債及び正味財産合計	14,272,370,212	38,018,811,600	72,226,134	△ 1,431,859,425	50,931,548,521

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	913,377	750,048	163,329
基本財産受取利息	13,377	48	13,329
基本財産受取配当金	900,000	750,000	150,000
特定資産運用益	28,444,307	28,429,526	14,781
特定資産受取利息	28,444,307	28,429,526	14,781
受取会費	6,468,000	4,100,000	2,368,000
賛助会員受取会費	6,085,000	4,100,000	1,985,000
受取会費	383,000	0	383,000
事業収益	417,187,392	158,268,896	258,918,496
分担金	15,952,918	5,688,056	10,264,862
事業収益	211,271,326	0	211,271,326
受取都道府県受託金	119,598,946	91,638,524	27,960,422
受取国庫受託金	70,364,202	60,942,316	9,421,886
受取補助金等	539,450,214	466,770,130	72,680,084
受取国庫補助金	2,849,000	25,337,672	△ 22,488,672
受取都道府県補助金	534,156,714	439,432,458	94,724,256
受取民間補助金	2,444,500	2,000,000	444,500
雑収益	3,783,006	3,732,328	50,678
受取利息	1,538,201	402,156	1,136,045
雑収益	2,244,805	3,330,172	△ 1,085,367
経常収益計	996,246,296	662,050,928	334,195,368

科　　目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	941,942,161	626,249,062	315,693,099
給料手当	59,859,594	59,218,890	640,704
退職給付費用	6,988,687	8,502,335	△ 1,513,648
福利厚生費	15,980,757	14,856,223	1,124,534
賃金	31,296,175	25,473,318	5,822,857
諸謝金	100,546,815	90,076,820	10,469,995
旅費交通費	6,458,216	6,384,977	73,239
保険料	925,444	906,800	18,644
租税公課	4,993,596	3,748,824	1,244,772
渉外費	5,094	2,306	2,788
消耗品費	10,859,810	5,281,245	5,578,565
燃料費	344,129	370,898	△ 26,769
印刷製本費	4,582,122	4,123,766	458,356
通信運搬費	5,313,635	4,193,017	1,120,618
会議費	287,384	61,044	226,340
水道光熱費	2,736,518	2,661,173	75,345
広告宣伝費	1,435,700	603,900	831,800
修繕費	1,718,739	224,949	1,493,790
支払手数料	16,436,892	7,780,630	8,656,262
使用料及び賃借料	57,601,457	56,821,350	780,107
減価償却費	2,702,480	4,053,720	△ 1,351,240
支払委託費	234,378,796	9,342,655	225,036,141
支払負担金	985,339	1,666,486	△ 681,147
支払利息	4,588,859	3,931,471	657,388
雑費	414,148	501,629	△ 87,481
貸倒引当金繰入額	△ 296,780	△ 115,088	△ 181,692
支払リース料	5,898,446	4,792,694	1,105,752
支払助成金	364,900,109	310,783,030	54,117,079
管理費	49,435,284	45,890,282	3,545,002
役員報酬	11,837,200	11,819,200	18,000
給料手当	10,765,400	10,854,000	△ 88,600
退職給付費用	1,423,000	0	1,423,000
福利厚生費	4,159,140	4,352,170	△ 193,030
賃金	13,237	19,237	△ 6,000
諸謝金	2,452,400	3,035,080	△ 582,680
旅費交通費	258,221	122,736	135,485
保険料	78,120	0	78,120
租税公課	566,654	2,576,176	△ 2,009,522
渉外費	87,000	102,661	△ 15,661
消耗品費	1,793,941	766,680	1,027,261
燃料費	4,464	0	4,464
印刷製本費	240,000	279,050	△ 39,050
通信運搬費	437,592	61,254	376,338
会議費	14,822	7,054	7,768
水道光熱費	3,794,397	3,472,793	321,604
広告宣伝費	192,500	202,500	△ 10,000
修繕費	186,937	0	186,937
支払手数料	549,670	11,330	538,340
使用料及び賃借料	7,028,489	5,617,396	1,411,093
支払委託費	1,330,100	801,000	529,100
支払負担金	1,028,330	1,021,815	6,515
減価償却費	806,646	573,100	233,546
支払リース料	387,024	195,050	191,974
経常費用計	991,377,445	672,139,344	319,238,101
当期経常増減額	4,868,851	△ 10,088,416	14,957,267
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	24,710,784	0	24,710,784
求償権償却引当金戻入益	17,500	17,500	0
経常外収益計	24,728,284	17,500	24,710,784
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	532,791	0	532,791
雑損失	1,289,132	0	1,289,132
経常外費用計	1,821,923	0	1,821,923
当期経常外増減額	22,906,361	17,500	22,888,861
税引前当期一般正味財産増減額	27,775,212	△ 10,070,916	37,846,128
法人税、住民税及び事業税	80,000	80,000	0
当期一般正味財産増減額	27,695,212	△ 10,150,916	37,846,128
一般正味財産期首残高	709,358,220	719,509,136	△ 10,150,916
一般正味財産期末残高	737,053,432	709,358,220	27,695,212
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取民間助成金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
民間助成金	0	0	0
受取寄付金	30,000,000	0	30,000,000
当期指定正味財産増減額	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期首残高	6,000,000	6,000,000	0
指定正味財産期末残高	36,000,000	6,000,000	30,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	773,053,432	715,358,220	57,695,212

正 味 財 産 増 減 内 訳 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	小計	収1	収2	収3	小計			
Ⅰ 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	904,015		904,015					9,362		913,377
基本財産受取利息	4,015		4,015					9,362		13,377
基本財産受取配当金	900,000		900,000							900,000
特定資産運用益	28,444,307		28,444,307							28,444,307
特定資産受取利息	28,444,307		28,444,307							28,444,307
受取会費	5,194,897	383,000	5,577,897					890,103		6,468,000
賛助会員受取会費	5,194,897		5,194,897					890,103		6,085,000
会費収入		383,000	383,000							383,000
事業収益	155,536,288	238,138,421	393,674,709	12,866,927			12,866,927	10,645,756		417,187,392
分担金	7,065,418	8,887,500	15,952,918							15,952,918
事業収益		206,681,825	206,681,825					4,589,501		211,271,326
受取都道府県受託金	83,485,850	22,569,096	106,054,946	12,866,927			12,866,927	677,073		119,598,946
受取国庫受託金	64,985,020		64,985,020					5,379,182		70,364,202
受取補助金等	500,187,076		500,187,076					39,263,138		539,450,214
受取国庫補助金	2,849,000		2,849,000							2,849,000
受取都道府県補助金	494,893,576		494,893,576					39,263,138		534,156,714
受取民間補助金	2,444,500		2,444,500							2,444,500
雑収益	1,068,432	4	1,068,436	290,156	21,077	327,462	638,695	2,075,875		3,783,006
受取利息	85,527	4	85,531	290,156	21,077	327,462	638,695	813,975		1,538,201
雑収益	982,905		982,905					1,261,900		2,244,805
経常収益計	691,335,015	238,521,425	929,856,440	13,157,083	21,077	327,462	13,505,622	52,884,234		996,246,296
事業費	690,536,309	238,521,425	929,057,734	12,866,927		17,500	12,884,427			941,942,161
給料手当	49,900,333	6,773,261	56,673,594	3,186,000			3,186,000			59,859,594
退職給付費用	6,988,687		6,988,687							6,988,687
福利厚生費	12,656,904	2,623,853	15,280,757	700,000			700,000			15,980,757
賃金	28,179,733	3,116,442	31,296,175							31,296,175
諸謝金	98,821,915	1,724,900	100,546,815							100,546,815
旅費交通費	6,319,872	138,344	6,458,216							6,458,216
保険料	549,240	100,204	649,444	276,000			276,000			925,444
租税公課	1,954,536	1,253,725	3,208,261	1,785,335			1,785,335			4,993,596
渉外費	5,094		5,094							5,094
消耗品費	9,996,101	363,709	10,359,810	500,000			500,000			10,859,810
燃料費	292,166	51,963	344,129							344,129
印刷製本費	4,551,713	30,409	4,582,122							4,582,122
通信運搬費	4,683,136	630,499	5,313,635							5,313,635
会議費	287,384		287,384							287,384
水道光熱費	2,736,518		2,736,518							2,736,518
広告宣伝費	1,435,700		1,435,700							1,435,700
修繕費	1,718,739		1,718,739							1,718,739
支払手数料	16,118,651	318,241	16,436,892							16,436,892
使用料及び賃借料	56,522,350	114,950	56,637,300	964,157			964,157			57,601,457
減価償却費	2,702,480		2,702,480							2,702,480
支払委託費	13,416,210	220,962,586	234,378,796							234,378,796
支払負担金	675,000	310,339	985,339							985,339
支払利息				4,588,859			4,588,859			4,588,859
雑費	388,648	8,000	396,648			17,500	17,500			414,148
貸倒引当金繰入額	△ 296,780		△ 296,780							△ 296,780
支払リース料	5,031,870		5,031,870	866,576			866,576			5,898,446
支払助成金	364,900,109		364,900,109							364,900,109
管理費								49,435,284		49,435,284
役員報酬								11,837,200		11,837,200
給料手当								10,765,400		10,765,400
退職給付費用								1,423,000		1,423,000
福利厚生費								4,159,140		4,159,140
賃金								13,237		13,237
諸謝金								2,452,400		2,452,400
旅費交通費								258,221		258,221
保険料								78,120		78,120
租税公課								566,654		566,654
渉外費								87,000		87,000
消耗品費								1,793,941		1,793,941
燃料費								4,464		4,464
印刷製本費								240,000		240,000
通信運搬費								437,592		437,592
会議費								14,822		14,822
水道光熱費								3,794,397		3,794,397
広告宣伝費								192,500		192,500
修繕費								186,937		186,937
支払手数料								549,670		549,670
使用料及び賃借料								7,028,489		7,028,489
支払委託費								1,330,100		1,330,100
支払負担金								1,028,330		1,028,330
減価償却費								806,646		806,646
支払リース料								387,024		387,024
経常費用計	690,536,309	238,521,425	929,057,734	12,866,927		17,500	12,884,427	49,435,284		991,377,445
当期経常増減額	798,706		798,706	290,156	21,077	309,962	621,195	3,448,950		4,868,851
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
受取寄付金	3,042,123	15,960,081	19,002,204					5,708,580		24,710,784
求償権償却引当金戻入益						17,500	17,500			17,500
経常外収益計	3,042,123	15,960,081	19,002,204			17,500	17,500	5,708,580		24,728,284
(2) 経常外費用										
固定資産処分損								532,791		532,791
雑損失	692,132		692,132					597,000		1,289,132
経常外費用計	692,132		692,132					1,129,791		1,821,923
当期経常外増減額	2,349,991	15,960,081	18,310,072			17,500	17,500	4,578,789		22,906,361
税引前当期一般正味財産増減額	3,148,697	15,960,081	19,108,778	290,156	21,077	327,462	638,695	8,027,739		27,775,212
法人税、住民税及び事業税								80,000		80,000
当期一般正味財産増減額	3,148,697	15,960,081	19,108,778	290,156	21,077	327,462	638,695	7,947,739		27,695,212
一般正味財産期首残高	618,460,431		618,460,431	867,880	10,745,101	73,034,719	84,647,700	6,250,089		709,358,220
一般正味財産期末残高	621,609,128	15,960,081	637,569,209	1,158,036	10,766,178	73,362,181	85,286,395	14,197,828		737,053,432
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
受取寄付金								30,000,000		30,000,000
当期指定正味財産増減額								30,000,000		30,000,000
指定正味財産期首残高	6,000,000	0	6,000,000	0	0	0	0	0		6,000,000
指定正味財産期末残高	6,000,000	0	6,000,000	0	0	0	0	30,000,000		36,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	627,609,128	15,960,081	643,569,209	1,158,036	10,766,178	73,362,181	85,286,395	44,197,828		773,053,432

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	913,377	750,048	163,329
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	27,704,308	27,703,858	450
会費収入			
会費収入	6,453,000	4,100,000	2,353,000
事業及び補助金収入			
事業及び補助金収入	947,309,361	659,846,124	287,463,237
負担金収入			
負担金収入	15,421,118	5,603,576	9,817,542
雑収入			
雑収入	2,969,109	599,860	2,369,249
事業活動収入計	1,000,770,273	698,603,466	302,166,807
2. 事業活動支出			
事業費支出			
事業費支出	876,238,146	636,297,491	239,940,655
管理費支出			
管理費支出	37,432,858	34,186,210	3,246,648
事業活動支出計	913,671,004	670,483,701	243,187,303
小計	87,099,269	28,119,765	58,979,504
事業活動によるキャッシュ・フロー	87,099,269	28,119,765	58,979,504
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	83,390	13,253,225	△ 13,169,835
その他の投資活動収入	446,780	523,840	△ 77,060
投資活動収入計	530,170	13,777,065	△ 13,246,895
2. 投資活動支出			
特定資産組入支出	17,641,687	257,350	17,384,337
固定資産取得支出	934,185	0	934,185
その他の投資活動支出	0	692,132	△ 692,132
投資活動支出計	18,575,872	949,482	17,626,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,045,702	12,827,583	△ 30,873,285
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
借入金収入	75,471,911,400	75,477,166,600	△ 5,255,200
その他の財務活動収入			
その他の財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	75,471,911,400	75,477,166,600	△ 5,255,200
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
借入金返済支出	75,474,539,000	75,479,794,200	△ 5,255,200
その他の財務活動支出			
その他の財務活動支出	2,817,480	4,427,472	△ 1,609,992
財務活動支出計	75,477,356,480	75,484,221,672	△ 6,865,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,445,080	△ 7,055,072	1,609,992
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	63,608,487	33,892,276	29,716,211
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	475,201,776	441,309,500	33,892,276
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	538,810,263	475,201,776	63,608,487

附　属　明　細　書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、その内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	42,140,795	0	0	296,780	41,844,015
求償権償却引当金	13,842,234	0	0	17,500	13,824,734
退職給付引当金	55,873,898	8,169,537	0	0	64,043,435
共済年金引当金	3,583,508	242,150	0	0	3,825,658
合　計	115,440,435	8,411,687	0	314,280	123,537,842

（注）貸倒引当金、求償権償却引当金の当期減少額「その他」は、回収による戻入額

（注）引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、その内容の記載を省略する。

財　　産　　目　　録

令和８年３月３１日現在　　（単位：円）

貸借対照表科目			場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）					
	現金預金	現金	現金	運転資金として	0
		普通預金	普通預金 阿波銀行本店営業部	運転資金として	483,395,550
			普通預金 徳島大正銀行本店営業部	運転資金として	47,931,312
			普通預金 みずほ銀行徳島支店	運転資金として	2,930,115
			普通預金 四国銀行本店営業部	運転資金として	408,955
			普通預金 JA徳島信連本所	運転資金として	4,134,348
			普通預金 徳島信用金庫本店営業部	運転資金として	5,280
			普通預金 阿南信用金庫本店	運転資金として	4,703
			普通預金 中國銀行	運転資金として	0
		定期預金	定期預金 高知銀行		60,000,000
	未収割賦設備		小規模企業者等設備貸与の未収 3企業	公1-1：小規模企業者等貸与事業における割賦設備の未収	39,564,460
	未収割賦設備債権損害賠償金		小規模企業者等設備貸与の未収のうち契約解除 4企業9件	公1-1：小規模企業者等貸与事業、県単貸与事業における割賦契約に伴う損害賠償金	18,771,280
	未収リース債権		小規模企業者等設備貸与（リース）の未収 1企業	公1-1：小規模企業者等貸与事業におけるリース料の未収	2,886,500
	△貸倒引当金			公1-1：設備貸与、リース債権に対する貸倒に係る引当金	△ 40,289,115
	未収金			国・県等の補助金・受託金の未収	264,382,053
	前払費用		普及啓発事業	公2：ドメイン管理料前払い	7,700
	仮払金			公1-1：設備貸与事業に係る訴訟費用	204,000
	未収割賦損料		小規模企業者等設備貸与の未収 3企業	公1-1：小規模企業者等貸与事業における割賦損料の未収	4,475,329
流動資産合計					888,812,470
（固定資産）					
基本財産	投資有価証券		四国放送株式	公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務または活動の用に供する財産	7,500,000
	定期預金		商工中金		2,000,000
			阿波銀行		10,000,000
			徳島大正銀行		10,000,000
			四国銀行		10,000,000
特定資産	貸倒引当資産		普通預金 阿波銀行	公1-1：貸倒に備え引当てしている預金公益目的保有財産である	20,902,579
	退職給付引当資産		普通預金 阿波銀行	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	14,043,435
			定期預金 高知銀行　徳島支店		50,000,000
	共済年金引当資産		全国中小企業振興機関共済会	職員に対する退職共済年金の支払いに備えたもの	2,611,300
			普通預金 阿波銀行		1,214,358
	雇用対策推進費造成資産		みずほ証券：大阪市第18回公募公債、265回地方公共金融機構債券、242回政府保証高速道路返済債券他	収1：元本が確実な債券の運用により、県が行う中小企業・雇用対策等の事業費を確保するための財産である	36,774,641,900
	地域活性化ファンド引当資産		野村證券(株)：423回大阪府公募公債他	公1-2：基金を造成し、債券等の運用益で活性化事業に取り組む中小企業等の新商品・技術開発及び販路開拓を支援する公益目的保有財産である	968,068,960
			SMBC日興証券(株)：H29-3広島県公募公債他		1,219,902,600
			大和証券(株)：北海道H29-7公募公債他		3,299,503,400
			みずほ証券(株)：440回大阪府公募公債他		7,618,158,009
			阿波銀行：定期預金		416,531
	公益充実資金		普通預金 阿波銀行	公2：令和8年度地域DX支援充実事業資金として計上	9,230,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
その他固定資産	車両運搬具		法人会計:公用車、公益目的保有財産である	934,185
	△減価償却累計額		法人会計:公用車に係るものである	△ 233,546
	リース設備		公1-4:公用車、公益目的保有財産である	2,109,360
	ソフトウェア		法人会計:調書システム	1,432,750
	電話加入権		公1-5:公益目的保有財産である	74,984
	未収設備資金貸付金	小規模企業者等設備資金貸付のうち未収 1企業	公1-1:小規模企業者等に対し設備資金貸付を行った未収金、公益目的保有財産である	3,109,880
	△貸倒引当金		公1-1:設備資金貸付事業に対する貸倒に係る引当金	△ 1,554,900
	長期前払費用		収1:コミットメントライン契約締結手数料	4,860,000
	出資金	徳島信用金庫	法人会計:経済飛躍ファンド借入金に係る出資金	10,000
		阿南信用金庫		10,000
	求償権		収3:創造的中小企業創出支援事業に係る不良債権	27,615,000
	△求償権償却引当金		収3:創造的中小企業創出支援事業の求償権に係る引当金	△ 13,824,734
固定資産合計				50,042,736,051
資産合計				50,931,548,521
(流動負債)				
	短期借入金	みずほ銀行	収1:県借入金返済のための一時的な借入	22,734,641,900
		阿波銀行		8,000,000,000
		徳島大正銀行		5,000,000,000
		四国銀行		2,000,000,000
	1年以内返済予定リース債務	オリックス自動車(株)	公1-4:公用車	496,320
	未払金		公1-1:中小企業円滑化事業に係る徳島県信用保証協会への助成金及び給料、謝金他 未払分	166,036,511
	預り金		起業家支援施設入居料預り分等	250,420
流動負債合計				37,901,425,151
(固定負債)				
	長期借入金	徳島県	公1-2:ファンド基金造成のための借入	10,570,000,000
		銀行長期借入金 阿波銀行、徳島大正銀行、JAバンク徳島信連、徳島信金、阿南信金	公1-2:ファンド基金造成のための借入	1,190,000,000
		その他長期借入金 (公財)徳島県水産振興公害対策基金、四国化工機(株)	公1-2:ファンド基金造成のための借入	230,000,000
	割賦販売債権預り保証金	設備貸与企業	公1-1:設備貸与事業に係る企業からの保証金	4,626,000
	長期預り金	日本政策金融公庫	公1-1:設備貸与事業に係る機械類信用保険金の預り金	22,337,434
		徳島県	収3:債券運用益	170,624,371
	リース債務	オリックス自動車(株)	公1-4:公用車	1,613,040
	退職給付引当金	職員		64,043,435
	共済年金引当金	職員		3,825,658
固定負債合計				12,257,069,938
負債合計				50,158,495,089
正味財産				773,053,432

財務諸表に対する注記

共通

1、重要な会計方針
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用している。
②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるものにつき、決算日の市場価格に基づく時価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法
①リース設備
所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手）にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
②器具備品、ソフトウェア
定額法によっている。

（3）引当金の計上基準
貸倒引当金
割賦・リース債権及び設備資金貸付債権の貸倒れによる損失に備えるため、設備導入資金債権管理規程集（平成１６年３月）に準じ計上している。
求償権引当金
求償権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による債権償却特別勘定の繰入率と同様の50%を引当計上している。
共済年金引当金
期末共済年金の保険料累計額に相当する金額の100%を計上している。
退職給付引当金
職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額の100%を計上している。

（4）キャッシュフロー計算書における資金の範囲
現金預金、ただし、預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く。

（5）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2、担保に供している資産
該当なし

3、関連当事者との取引の内容
該当事項なし

4、キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
（1）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

（単位：円）

前期末		当期末	
現金預金勘定	535,201,776	現金預金勘定	598,810,263
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 60,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 60,000,000
現金及び現金同等物	475,201,776	現金及び現金同等物	538,810,263

（2）重要な非資金取引は、以下のとおりである。
該当事項なし

5、事業区分について
令和7年4月1日付で、公益財団法人e-とくしま推進財団を合併したことにより、
新たな事業区分（公2）が設定された。

財務諸表に対する注記

公 1

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,500,000	0	0	7,500,000
定期預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
特定資産				
地域活性化ファンド引当資産	13,105,337,800	757,000	45,300	13,106,049,500
貸倒引当資産	20,985,969	0	83,390	20,902,579
退職給付引当資産	55,873,898	8,169,537	0	64,043,435
共済年金引当資産	3,583,508	242,150	0	3,825,658
合　計	13,195,281,175	11,168,687	2,128,690	13,204,321,172

2、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	7,500,000	5,000,000	2,500,000	0
定期預金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0
特定資産				
地域活性化ファンド引当資産	13,106,049,500	0	6,049,500	13,100,000,000
貸倒引当資産	20,902,579	0	0	20,902,579
退職給付引当資産	64,043,435	0	0	64,043,435
共済年金引当資産	3,825,658	0	0	3,825,658
合　計	13,204,321,172	6,000,000	9,549,500	13,188,771,672

3、有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

銘 柄 名	帳簿価額	時　価	評価差益
広島県H29第3回公募公債	219,902,600	216,150,000	△ 3,752,600
長崎県H29第2回公募公債	318,511,709	312,995,270	△ 5,516,439
愛知県H29第6回公募公債	100,050,600	98,560,000	△ 1,490,600
東京都公募公債７７１回	1,099,595,700	1,080,970,000	△ 18,625,700
北海道H29第7回公募公債	300,109,400	295,230,000	△ 4,879,400
京都市H29第1回公募公債	100,043,700	98,440,000	△ 1,603,700
広島県H29第3回公募公債	199,911,500	196,440,000	△ 3,471,500
京都府H29第7回公募公債	99,955,700	98,240,000	△ 1,715,700
大阪市H29第4回公募公債	1,299,424,700	1,277,120,000	△ 22,304,700
第173回共同発行市場公募地方債	100,058,400	98,450,000	△ 1,608,400
大阪府公募公債第４２３回	468,068,960	460,418,868	△ 7,650,092
第440回 大阪府公募公債	2,700,000,000	2,594,700,000	△ 105,300,000
第186回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	968,400,000	△ 31,600,000
第186回共同発行市場公募地方債	3,400,000,000	3,291,880,000	△ 108,120,000
第186回共同発行市場公募地方債	1,200,000,000	1,161,840,000	△ 38,160,000
第186回共同発行市場公募地方債	500,000,000	484,289,500	△ 15,710,500
合　計	13,105,632,969	12,734,123,638	△ 371,509,331

4、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
徳島県中小企業金融円滑化事業補助金	徳島県	0	324,208,109	324,208,109	0	
設備資金貸付事業推進費補助金	徳島県	0	1,590,000	1,590,000	0	
とくしま経営塾「長久館」事業運営費補助金	徳島県	0	10,507,193	10,507,193	0	
デジタルコンテンツ人材育成事業	徳島県	0	720,000	720,000	0	
徳島県中小企業総合支援費経営支援事業費補助金	徳島県	0	24,367,519	24,367,519	0	
徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業費補助金	徳島県	0	20,394,000	20,394,000	0	
創業促進・あったかビジネス支援事業	徳島県	0	13,998,796	13,998,796	0	
スタートアップ創出促進事業	徳島県	0	6,422,173	6,422,173	0	
徳島県イノベーション創出推進事業	徳島県	0	6,138,320	6,138,320	0	
とくしまインキュベーター事業	徳島県	0	9,439,674	9,439,674	0	
伴走型DXスタート企業創出事業	全国協会・徳島県	0	4,886,588	4,886,588	0	
中小企業総合支援費・情報支援事業費補助金	徳島県	0	45,937,955	45,937,955	0	
上海事務所運営事業補助金	徳島県	0	28,727,749	28,727,749	0	
海外出願支援事業	四国経済産業局	0	2,849,000	2,849,000	0	
合　計		0	500,187,076	500,187,076	0	

※但し、内部取引を除く

5、リース取引関係

（1）ファイナンスリース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

（リース資産の内容）

その他固定資産

リース設備

公用車である。

財務諸表に対する注記

公 2

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益充実資金	0	9,230,000	0	9,230,000
合　計	0	9,230,000	0	9,230,000

2、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
公益充実資金	9,230,000	0	9,230,000	0
合　計	9,230,000	0	9,230,000	0

財務諸表に対する注記

収 1

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
雇用対策推進費造成資産	36,777,269,500	17,200	2,644,800	36,774,641,900
合　計	36,777,269,500	17,200	2,644,800	36,774,641,900

2、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
雇用対策推進費造成資産	36,774,641,900	0	0	36,774,641,900
合　計	36,774,641,900	0	0	36,774,641,900

3、有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

銘 柄 名	帳簿価額	時　価	評価差益
239回政保日本高速道路保有債務返済機構債	1,986,405,500	1,805,200,000	△ 181,205,500
18回大阪市公募公債	4,100,000,000	3,726,900,000	△ 373,100,000
10回札幌市公募公債	100,000,000	90,830,000	△ 9,170,000
242回政保日本高速道路保有債務返済機構債	9,500,000,000	8,604,150,000	△ 895,850,000
24回兵庫県公募公債	599,689,500	542,880,000	△ 56,809,500
F265回地方公共団体金融機構債	20,000,000,000	17,990,000,000	△ 2,010,000,000
40回地方公共団体金融機構債	215,933,200	184,480,000	△ 31,453,200
13回京都市公募公債	108,198,200	92,120,000	△ 16,078,200
235回政保日本高速道路保有債務返済機構債	107,426,400	91,080,000	△ 16,346,400
152回利付国庫債券	56,989,100	48,347,180	△ 8,641,920
合　計	36,774,641,900	33,175,987,180	△ 3,598,654,720

財務諸表に対する注記

収　2

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

財務諸表に対する注記

収 3

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

財務諸表に対する注記

法　人

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
合　計	0	30,000,000	0	30,000,000

2、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	0
合　計	30,000,000	30,000,000	0	0

3、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
徳島県中小企業金融円滑化事業補助金	徳島県	0	655,000	655,000	0	
設備資金貸付事業補助金	徳島県	0	410,000	410,000	0	
徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業費補助金他	徳島県	0	2,297,000	2,297,000	0	
徳島県中小企業総合支援費経営支援事業費補助金	徳島県	0	227,481	227,481	0	
徳島県イノベーション創出推進事業補助金	徳島県	0	662,680	662,680	0	
中小企業総合支援費情報支援事業費補助金他	徳島県	0	35,010,977	35,010,977	0	
合　計		0	39,263,138	39,263,138	0	

独立監査人の監査報告書

令和８年５月14日

公益財団法人　とくしま産業振興機構
理事会 御中

大西公認会計士事務所

公認会計士　大西仁幸　印

＜財務諸表等監査＞

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人とくしま産業振興機構の令和７年４月１日から令和８年３月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－５(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要

な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項

に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人とくしま産業振興機構の令和8年3月31日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

6

財産目録に対する理事者及び監事の責任 6

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告書

令和８年５月１８日

公益財団法人とくしま産業振興機構
代表理事　　板東　安彦　殿

公益財団法人とくしま産業振興機構
監事　宮本孝則
監事　笠井知樹

私たち監事は、令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

第１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

第２　監査の結果

１　事業報告等の監査結果

（１）事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（２）理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（３）法人の業務の適性を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。

２　計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上